

(案)

産業廃棄物運搬処理委託契約書

収 入
印 紙

排出事業者：_____南房総広域水道企業団_____（以下「甲」という。）と、
運搬処理業者：_____（以下「乙」という。）は、
甲の事業場：_____千葉県夷隅郡大多喜町小谷松 500 番地 大多喜浄水場_____から排出される産業廃棄物の運搬処理に関して次のとおり契約を締結する。

委託名：_____浄水発生土運搬処理業務委託_____

第1条（法の遵守）

甲及び乙は、運搬処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

第2条（委託内容）

1 （乙の事業範囲）

乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に書面をもって通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

また、最終処分にあたり廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処分業の許可を有するものと産業廃棄物処理委託契約を締結していること。その処分業者は、再利用を目的とした最終処分業者であること。

◎処理に関する事業範囲

〔産廃〕

許可都道府県・政令市：_____
許可の有効期限：_____年 月 日_____
事業区分：_____
産業廃棄物の種類：_____
許可の条件：_____
許可番号：第 _____ 号

◎運搬に関する事業範囲

〔産廃〕

許可都道府県・政令市：_____

許可の有効期限：_____年 月 日

事業範囲：_____

許可の条件：_____

許可番号：第 _____ 号

2 （委託する産業廃棄物の種類、数量及び単価）

甲が、乙に運搬及び処分を委託する産業廃棄物の種類、数量及び委託単価は、次のとおりとする。

◎運搬処理に関する種類、数量及び委託単価

種類：_____汚泥（浄水発生土）

数量：_____約 2,470 トン

単価：_____（1 t 当たり） _____ 円（税込み）

3 （処理の場所、方法及び処理能力）

乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処理する。

氏 名：_____

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

住 所：_____

事業場の名称：_____

所在地：_____

処理の方法：_____

施設の処理能力：_____

4 （積替保管）

乙は、甲から委託された産業廃棄物の積替えを行わない。

第3条（適正処理に必要な情報の提供）

1 甲は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって乙に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」（平成18年3月）を参照）の項目を参考に書面の作成を行うものとする。

ア 産業廃棄物の発生工程

イ 産業廃棄物の性状及び荷姿

ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項

エ 混合等により生ずる支障

オ 日本産業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項

カ 石綿含有産業廃棄物又は特定産業廃棄物が含まれる場合は、その事項

キ その他取扱いの注意事項

2 甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容

及び程度の情報を通知する。

なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれがある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は乙と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議の上、定めることとする。

- 3 甲は、委託する産業廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、乙に引き渡す容器等に表示する（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」（平成18年3月）の「容器貼付用ラベル」参照）。
- 4 甲は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項は正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を甲に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。
- 5 甲は、次の産業廃棄物について、契約期間内に以下に定めるとおり、公的検査機関又は環境計量証明事業所において「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」（昭和48年2月環境庁告示第13号）による試験を行い、分析証明書を乙に提示する。

産業廃棄物の種類：汚泥（浄水発生土）

提示する時期又は回数：運搬する前まで

第4条（甲乙の責任範囲）

- 1 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処理の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。
- 2 乙は甲に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、又は過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。
- 3 乙が第1項の業務の過程において、第三者に損害を及ぼした場合に、乙に過失がない場合は甲において賠償し、乙に負担させない。

第5条（再委託の禁止）

乙は、甲から委託された産業廃棄物の運搬及び処理業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

第6条（義務の譲渡等）

乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

第7条（委託業務着手届）

乙は、この契約締結後7日以内に設計図書に基づいて、工程表を作成し甲に提出する。

第8条（業務主任技術者）

乙は、業務の履行について技術上の管理をつかさどる業務主任技術者（当該業務に関し、主として指揮・監督を行う者をいう。以下同じ。）を定め、甲に通知するものとする。

第9条（委託業務完了報告）

乙は甲から委託された産業廃棄物の運搬及び処理業務が完了した後、直ちに業務完了報告書を作成し甲に提出する。

第10条（マニフェストの返送）

乙は甲から委託された産業廃棄物の運搬及び処理業務に用いる産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）を、速やかに提出しなければならない。運搬業務に用いるマニフェストB票は運搬した日の翌日、処理業務に用いるマニフェストD票、E票は処理後7日以内に提出する。

第11条（業務の一時停止）

乙は、やむを得ない事由があるときは、甲の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、乙は甲にその事由を説明し、かつ甲における影響が最小限となるよう努力する。

第12条（報酬・支払い）

- 1 甲の委託する産業廃棄物の運搬及び処理業務に関する報酬は、第2条第2項にて定める単価に基づき算出する。
- 2 報酬の額が経済情勢の変化及び第3条第2項等により不相当となったときは、甲乙双方の協議によりこれを改定することができる。
- 3 乙は、月毎に業務完了報告書を作成して、報酬を甲に請求するものとする。
- 4 甲は、前項の支払い請求があったときはその日から30日以内に支払わなければならない。

第13条（内容の変更）

甲又は乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲と乙で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条第2項の場合も同様とする。

第14条（機密保持）

甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の書面による許諾を得なければならない。

第15条（契約の解除）

- 1 甲及び乙は、相手方がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、書面よりその是正を催告した上で、なお是正されない場合は、相互にこの契約を解除することができる。
- 2 甲又は乙から契約を解除した場合においては、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

（1）乙の義務違反により甲が解除した場合

ア 乙は、解除された後も、その産業廃棄物に係る本契約に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないものとし、その残っている産業廃棄物についての運搬及び処理の業務を自ら実行するか、若しくは甲の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己

の費用をもって行わせなければならない。

イ 乙が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないときは、乙はその旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。

ウ 上記イの場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり報酬を支払い、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の運搬及び処理を行わしめるものとし、その支払った費用等は、乙に対する支払額から控除するか又は別途、乙に対し請求することができるものとする。

(2) 甲の義務違反により乙が解除した場合

乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の産業廃棄物を、甲の費用をもって引き取ることを要求し、若しくは乙の費用負担をもって甲の事業場に運搬した上で、甲に対し当該運搬費用を請求することができるものとする。

第16条（協議）

この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしたがい、その都度甲乙が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする。

第17条（契約期間）

この契約は、有効期間を契約日の翌日から令和8年2月28日までとする。

この契約の成立を証するために本書2通を作成し、甲及び乙は各々記名押印の上、各1通を保有する。

令和7年 月 日

甲（委託者）	住所	千葉県夷隅郡大多喜町小谷松 500 番地
	氏名	南房総広域水道企業団
	企業長	太田 洋 ⑩

乙（受託者）	住所
	氏名

⑩

